担当	市民福祉部		保	:険年金課		内級	象等	1	1112
事業コード事務事業名		精神障害	者医療助用	大事業					
根拠沿	生令等	蒲郡市精神障害者医療費助成条例 蒲郡市精神障害者医療費助成に関する規則		A法令	6条例	(C規則	Dそ(の他	Eなし

①総合計画での位置付け

 基本目標
 施策名

 健康で安心して暮らせるまちづくり
 社会保障

②事務事業の内容

	₩ 毎 (巫光孝)		①精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第32の規定による費用負担を受けている者
対象(受益者)		は白丿	②精神障害者保健福祉手帳1級又は2級の者で市内に1年以上住所を有する者
Ī	工 印	印几	①通院医療費自己負担分の全額(医療費の5%)を助成することにより
手具	段	②医療費自己負担分の1/2を助成をすることにより (平成15年4月から新規)	
	想定する	成果	精神障害者が適切な医療を受けられるようにする。

③事業の概要

項目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
受給者数	335人	525人	565人
受診件数	3,660件	5,428件	5,510件
助成費	3,193千円	10,416千円	15,418千円
① 战里 投 煙			

④放果指標		2
成果指標名	一人当たり助成費	一件当たり助成費
成果指標の説明	助成費÷受給者数	助成費÷受診件数

⑤事業の進捗状況 (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標	計画			27, 288円
1	実績	9,531円	19,840円	
成果指標	計画			2,798円
2	実績	872円	1,919円	
	事業費	4, 328	13, 005	16, 943
事業費	人件費	1,653	1,624	3, 335
尹禾貝	(人数)	0. 20	0. 20	0. 20
	合計	5, 981	14, 629	20, 278
	国			
	県			
財源内訳	市債			
	その他			
	一般財源	5, 981	14, 629	20, 278

項目	課内評価	部長評価	評価の説明 (問題点)
達成度	2	2	精神障害者の医療費を助成することにより、適正な医療がうけられるようになった。
経済効率性	3	2	平成15年度から精神障害者保健手帳1級又は2級所持者で1年以上市内に居住している者に対し、全医療の自己負担分の1/2を助成している。
事務効率性	2	2	医療費1/2の助成の支払方法は償還払のため、窓口業 務の煩雑さがある。
必 要 性	3	3	精神障害者の医療費の助成は保護者の経済的負担を軽減するため必要である。
小 計	10 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	市民からの強い要望があったため実施した事業である。
合 計	12 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В	В	精神障害者の医療費を助成することは、保護者の経済負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする事業であるため、継続していきたい。
------	---	---	-------------------------------------------------------------------

[※]総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

・平成15年度から新たに精神障害者保健手帳1級又は2級所持者で1年以上市内に住んでいる者の 医療費の自己負担分を1/2助成するようにした。

⑧今後改善すべき点

- ・医療費の自己負担分1/2助成事業の有資格者でありながら、未申請の方がいるので、福祉課と連携しながら制度の周知に努めたい。
- ・医療費の自己負担分1/2助成事業の支払い方法が償還払いであるため受付事務の煩雑さがある。事務の効率化を考えれば、現物給付化が望ましいので、関係機関(国民健康保険団体連合会、医師会等の医療機関)と協議していきたい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

	担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1112
--	----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	障害者医	療助成事	業		
根拠法令等	蒲郡市心身障	身障害者医療費助成条例		(8条例)	C規則	Dその他	Eなし
似她伝节寺	蒲郡市心身障害者医療費助成に関する規則		A法令	Q 未例	(C) 从 (C)	D'C VIE	EAU

①総合計画での位置付け

基本目標施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり 社会保障

②事務事業の内容

対象	(受益者)	一定以上の障害を持つ心身障害者に対して
手	段	医療費自己負担分の全額を助成することにより
想定	する成果	心身障害者が適切な医療を受けられるようにする。

③事業の概要

項	目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
受給者	数	1,030人	1,023人	1,030人
受診件	数	20,841件	21,058件	21,000件
助成費		155,414千円	165,449千円	167,999千円

④成果指標①

成果指標名	一人当たり助成費	一件当たり助成費
成果指標の説明	助成費÷受給者数	助成費÷受診件数

⑤事業の進捗状況 (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標	計画			163, 106円
1	実績	150,887円	161,729円	
成果指標	計画			8,000円
2	実績	7, 457円	7,857円	
	事業費	161, 186	171, 233	173, 889
事業費	人件費	1, 239	1, 218	1, 253
尹未貝	(人数)	0. 15	0. 15	0. 15
	合計	162, 425	172, 451	175, 142
	国	0	0	0
	県	63, 836	67, 743	74, 367
財源内訳	市債	0	0	0
	その他	24, 168	35, 559	25, 000
	一般財源	74, 421	69, 149	75, 775

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	3	3	障害者の医療費を助成することにより、適正な医療がう けられるようになった。
経済効率性	3	2	障害者医療費を助成することにより、経済的に安心して 受診できるようになった。
事務効率性	3	3	支払方法は原則現物給付であるので、県外での受診以外は償還払いがないため、窓口業務の煩雑さはない。
必 要 性	3	3	障害者の医療費は高額であるため、家族の経済的負担を 軽減するため必要である。
小 計	12 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	0	0	愛知県の福祉医療の補助事業であるため市民参加は少ない。
合 計	12 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	A	A	障害者医療費は、受診率も高く、非常に高額になってしまうので、家族の経済負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする事業であるため、継続していきたい。
------	---	---	------------------------------------------------------------------------------

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

<u></u>	

⑧今後改善すべき点

・心身障害者医療受給者が65歳の誕生日の翌月から、老人保健法に基づき老人保健対象者になってしまうため、一時的に医療機関の窓口で現金を支払うことになるので、対象者から不満の声が多い。県の事業であるため今後他の市とも協議していく。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

		市民福祉部	保険年金課	内線等	1112
--	--	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	老人医療	費助成事	業		
根拠法令等	蒲郡市老人医独	療費助成条例	A法令	(8条例)	C規則	Dその他	Eなし
似拠伍卫守	蒲郡市老人医療	寮費助成に関する規則	A伝巾	Q X M	(C 玩則	ロでの心	上なし

①総合計画での位置付け

基本目標施策名健康で安心して暮らせるまちづくり社会保障

②事務事業の内容

対象	(受益者)	満70歳未満で昭和9年9月30日以前に生まれた者で本人・配偶者・扶養義務者の 前年所得が老齢福祉年金受給基準額以下の者に対して
手	段	医療費自己負担分を助成することにより
想定	する成果	対象者が適切な医療を受けられるようにする。

③事業の概要

項目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
受給者数	1,524人	878人	255人
受診件数	25,685件	15,361件	3,500件
助成費	86,103千円	60,550千円	11,490千円

 ④成果指標
 ①
 ②

成果指標名	一人当たり助成費	一件当たり助成費
成果指標の説明	助成費÷受給者数	助成費÷受診件数

⑤事業の進捗状況 (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標	計画			45,059円
1	実績	56, 498円	44, 965円	
成果指標	計画			3, 283円
2	実績	3, 352円	2,982円	
	事業費	95, 646	60, 387	14, 072
事業費	人件費	4, 132	4, 059	2, 506
尹禾貝	(人数)	0.50	0.50	0.30
	合計	99, 778	64, 446	16, 578
	国			
	県	45, 142	28, 828	5, 757
財源内訳	市債			
	その他	6, 890	2, 954	530
	一般財源	47, 746	32, 664	11, 962

項目	課内評価	部長評価	評価の説明 (問題点)
達成度	3	3	老人の医療費を助成することにより、適正な医療がうけられるようになった。
経済効率性	3	2	高齢者の低所得者が安心して医療が受けられる。
事務効率性	3	2	支払方法は現物給付で、窓口業務の煩雑さを解消し、事 務経費を抑えた。
必 要 性	2	2	老人の医療費の助成は経済的負担を軽減するため必要で ある。
小 計	11 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	0	0	愛知県の福祉医療の補助事業であるため市民参加は少ない。
合 計	11 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В	В	平成16年9月30日で受給対象者が全員70歳に到達するため前期高齢者に移行するので、老人医療費を助成する対象者はいなくなる。
------	---	---	----------------------------------------------------------------

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点		
⑧今後改善すべき点		

③平成17年度予算に反映する項目 平成16年9月30日で対象者が前期高齢者に移行するので、基本的には老人医療費助成制度の対象者はいなくなるので、老人医療助成費・老人医療事務委託料等については予算措置の必要はな い。

①組織、	γ	昌	1.7	関す	- ス	提言

担当		市民福祉部 保険年			金課		内線等 1			42	
事業	きュート"		事務事業	業名	国民健康保険税賦課事業						
根拠	根拠法令等 蒲郡市国民健康保険税条例				A法令	B条例	例 C規則 Dその他 Eな				
①総合計画での位置付け 基本目標 施策名											
健康で安心して暮らせるまちづくり 社会保障											
②事務事業の内容											
対象(受益者) 国民健康保険加入者に対して											
手	段	国保税を適正に課税し、収納率を向上させることにより									
想定する成果 国保財政の安定とサービス水準の維持確保を図る。											
③事業	③事業の概要										
項	目	平成14年	度実績	平成	15年度実	:績	平月	戊16 ^左	F度計画	Ī	

国保世帯数

軽減世帯数

減免世帯数

「資格証明書」の発行状況

1

14, 795

3,625

2, 247

2

15, 152

15, 074

3,875

1,911

O / / 17 14 17		_
成果指標名	収納率	軽減・減免世帯割合
成果指標の説明	収入済額/調定額×100	軽減・減免世帯/世帯数×100

⑤事業	の進捗状	況 (国保特別会計	-)	(千円)
		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標	計画		_	
1	実績	80. 1%	77. 9%	
成果指標	計画		_	
2	実績	24. 6%	26.0%	
	事業費	39, 073	35, 407	39, 323
事業費	人件費	40, 489	39, 773	40, 930
尹耒貫	(人数)	4.9	4.9	4.9
	合計	79, 562	75, 180	80, 253
	玉			
	県			
財源内訳	市債			
	その他			
	一般財源	79, 562	75, 180	80, 253

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	低所得者等に対する軽減・減免措置は申告・申請が条件となっている。
経済効率性	2	2	電算委託等によりコスト削減を進めている。
事務効率性	2	2	賦課算定時期は事務量が極端に集中することから、時間外勤務での対応を余儀なくされ、年間を通しての平均した事務執行ができない。
必要性	3	3	蒲郡市国民健康保険税条例に基づき賦課・軽減等を行う。
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	1	_	申請に基づき減免を適用
合 計	10 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

担税力が一時的に著しく低下した者又は喪失している者を特別の事情がある者と捉え、減免対象と した。 (蒲郡市国民健康保険税条例第16条第1項表7号)

⑧今後改善すべき点

毎年、国保税算定上で苦慮することは約3000に上る未申告の世帯主・被保険者に係る所得を把握することにある。特に所得税が課税されない年金受給者の未申告が顕著で、住民税申告の必要性を認識していないふしが見受けられる。市県民税申告の必要な年金受給者を人的控除の異動、社会保険料等控除を受ける場合と特定しているのが原因と思われるが、申告することによって不利にならない旨のお知らせをし、2月からの確定申告期間中に市民税の申告をしてもらうよう周知していきたい。

⑨平成17年度予算に反映する項	目		

⑪組織、	人	昌	に	関す	トろ	提	言
COULTINE V	/ 🔍	$\overline{}$	1		, a	ᆘᄯ	

事業コート 事務事業名 葬祭費支給事業 根拠法令等 国民健康保険法、国民健康保険条例、 国民健康保険条例規則 Dその他 Eなし	担	当	市民福祉部	保険年			F金課		内線等		1132	
	j	事業コード		=	事務事業名		葬祭費	支給事業				
	根	·拠法令等			建康保険条例、	•	法令	B条例	C規則	D&	の他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障

②事務事業の内容

対象 (受益者)	国民健康保険の被保険者が亡くなったとき
手 段	葬祭を行った者の申請により、葬祭費を支給することによって
想定する成果	市民の福祉の増進を図る。

③事業の概要

項	目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
申請件数		479件	478件	520件
支給額		33,530千円	33,460千円	36,400千円
1件当たり) 支給額	70千円	70千円	70千円
国保世帯	数	14,795世帯	15,674世帯	15,500世帯

④成果指標	1	2			
成果指標名	支給率①	支給率②			
成果指標の説明	申請件数/国保世帯数×100	支給額(70千円) / 平均葬祭費(800千円)×100			

⑤事業	の進捗状	況 (会計)		(千円)
		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標	計画		_	3. 35%
1	実績	3. 24%	3.05%	
成果指標	計画		_	8. 75%
2	実績	8. 75%	8. 75%	
	事業費	33, 530	33, 460	36, 400
事業費	人件費	1, 239	1, 218	1, 253
尹未其	(人数)	0.15	0. 15	0. 15
	合計	34, 769	34, 678	37, 653
	国			
	県			
財源内訳	市債			
	その他			
	一般財源	34, 769	34, 678	37, 653

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	3	3	国民健康保険の被保険者が亡くなったとき、葬祭を 行った者の申請により、葬祭費を支給することによっ て、市民福祉の増進に寄与した。
経済効率性	2	2	葬祭費支給件数は年々増加傾向にあり、予算増となっ ている。
事務効率性	2	2	該当者への支給は月に1回行っており、現行の執行体 制で効果をあげている。
必要性	3	3	市民の経済的負担の軽減を図っており、市民の福祉の 増進に寄与しているため必要である。
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	_	_	国民健康保険法によって運営されている事業のため、 市民参加は少ない。
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価 B E	市民の経済的負担の軽減を図っており、市民の福祉の増進を図っている。
----------	-----------------------------------

[※]総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

葬祭費の1件当たり支給額を70,000円としているが、他市との均衡を失していないため妥当なものである。

3今後改善すべき点
①平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

その他 一般財源

担当 市民福祉部 保障			保険年	金課		内線等		1132	
事業	************************************	事	事務事業名		出産育児	己一時金	支給事業		
根拠	法令等	国民健康保険法、国民健 国民健康保険条例規則	東保険条	例、	A法身	(1)条例	C規則	Dその作	也 Eなl
①総合計画での位置付け 基本目標					施策名				
健康で安心して暮らせるまちづくり					社会保障				
②事務	事業の内	容							
対象(受益者)	国民健康保険の被保険	者が出産	全したと	きに				
手	段	世帯主の申請により、	出産育児	見一時金	を支給す	ることに	こより		
想定了	する成果	被保険者の経済的負担	を軽減っ	する。					
③事業	の概要								
項		平成14年度実績		平成	15年度実	:績	平成	16年度	計画
申請件	数		50件	146件			4.5	150件	
支給額1件当力	たり支給額	45, 000 300	十円 千円	43,800千円 300千円					
国保世		14, 795							
④成果	指標	\bigcirc					2		
成果	指標名	支給率①			支給率②				
成果指	標の説明	申請件数/国保世科	帯数× :	× 1 0 0 実支給額 (300=			千円) /標準出産費×100 (314千円)		
⑤事業	の進捗状	況 (会計)						(千円
		平成14年度決算		平成15年度決算			平成16年度予算		
成果指標	計画								0. 97%
1	実績	1	. 01%			0. 92%			
成果指標	計画								95. 549
2	実績	95	. 54%			95. 54%			
	事業費	45,	000		4	3, 800			45,000
中米中	人件費	2,	066			2, 029			2, 088
事業費	(人数)	0	. 25			0. 25			0. 25
	合計	47,	066	45, 829		5, 829			47, 088
	国								
	県								
財源内訳	市債								
Ì									

47,066

45, 829

47, 088

世界的事業門	<u> УРТ IЩ</u>			
項目	課内評価	部長評価 評価の説明 (問題点)		
達成度	3	3	国民健康保険の被保険者が出産したときに世帯主の申請により、出産育児一時金を支給することにより、市民福祉の増進に寄与した。	
経済効率性	2	2	出産件数は年々減少傾向にあり、当初予算に対する執 行率は85.9%と低い。	
事務効率性	2	2	該当者への支給は月に2回行っており、該当者への利便を図っている。	
必 要 性	3	3	市民の経済的負担の軽減を図っており、市民の福祉の 増進に寄与しているため、必要である。	
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中		
市民参加度	加度 1 0		国民健康保険法によって運営されている事業のため、 市民参加の部分は少ない。	
合 計	11 /15 満点中	10 /15 満点中		

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В		市民の経済的負担の軽減を図っており、 た生活と福祉の増進を図っている。	市民の安定し
------	---	--	----------------------------------------	--------

[※]総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成12年度7月より出産育児一時金の受領委任払制度を設けた。 平成14年度から出産育児一時金の支給について、月の前期と後期に2回支払っている。

⑧今後改善すべき点		

⑨平成 1	7 年度子	省に	日時よ	ス佰	\Box
(9) — TV. I	/ 4 / 5	/ 早い	12 11 9	へ) 4日	Н

10組織、	人員に関する提言			

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1132
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	国民健康任	呆険療養給	付事業		
根拠法令等	国民健康保険法 国民健康保険条		A海令	H条例	(規則)	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標施策名健康で安心して暮らせるまちづくり社会保障

②事務事業の内容

対象(受益	益者)	国民健康保険の被保険者に対して、
手	段	その疾病、負傷に関して給付を行うことにより、
想定する	成果	社会保障及び市民の保健の向上に寄与する。

③事業の概要

項目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
国保世帯数	14,795世帯	15,674世帯	15,500世帯
国保被保険者数	31,654人	31,941人	32,800人
被保険者数	23,620人	24,057人	24,800人
(老健対象者除く)			
受診件数	230, 534件	265,810件	280,000件
費用額	4,398,410千円	5,047,931千円	5,250,000千円
レセプト過誤調整額	9,476千円	15,005千円	
4)成果指標	(Ī)	2	

也 成未有保	<u>(l)</u>	(2)
成果指標名	一人当たり費用額	過誤調整率
成果指標の説明	費用額/被保険者数×100	点検による過誤調整金額/総費用額×100

⑤事業の進捗状況 (国保特別 会計) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標	計画			211,693円
1	実績	186, 215円	209,832円	
成果指標	計画			
2	実績	0. 22%	0.30%	
	事業費	3, 129, 276	3, 605, 597	3, 698, 996
事業費	人件費	20, 244	16, 843	16, 288
丁 八只	(人数)	2. 45	2. 075	1. 95
	合計	3, 149, 520	3, 622, 440	3, 715, 284
	国	969, 584	1, 223, 529	1, 142, 466
	県	11, 838	10, 248	5, 792
財源内訳	市債			
	その他	748, 820	974, 996	1, 068, 809
	一般財源	1, 419, 278	1, 413, 667	1, 498, 217

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明 (問題点)
達成度	2	2	国民健康保険法に基づき、国民健康保険加入者に対し社会 保障及び保健の向上について寄与した。
経済効率性	2	2	前期高齢者に対して、国民健康保険から給付することに なったことにより、給付対象者が増えることとなったた め、年々医療費は増加していく。
事務効率性	2	2	法の改正により事務が複雑になったため、必ずしも効率性 の観点から言えば満足するものではない。
必要性	3	3	国民健康保険は、保険制度の根幹を成すものであることから、必要である。
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	0	_	国保法によって運営されている事業のため、市民参加の部 分は少ない。
合 計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価 B 国民健康保険における給付事業は、市民の社会保険の向上のため、必要不可欠な事業である。	、保健
---------------------------------------------------	-----

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

レセプト(診療報酬明細書)点検を実施しているが、平成15年度においてはレセプト約258,000枚を点検した。その結果、資格点検によるものが9,622千円、内容点検によるものが5,383千円の過誤調整として財政効果を得た。

⑧今後改善すべき点

平成18年度4月から愛知県国民健康保険団体連合会が、新しく審査支払システム及び保険者事務共同電算システム(新情報システム)を導入するため、保険者(市)はハード機器及びソフトウェアの設置の予算措置を平成17年度に行うことが必要となる。

⑨平成17年度予算に反映する項目

新情報システムを導入するため、所要の予算措置をする。 (パソコン、プリンタ、ソフト等)

⑩組織、人員に関する提言

国民健康保険法の改正により制度が複雑となり、特に前期高齢者が今後も増加していくため、給付事業の適正・円滑な処理を図るため人員増が必要と思われる。

担当	担当 市民福祉部			保険	年金課		内線等		1132
事業コード事務事業名			国民健康	長保険高額 はんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	額療養支給	事業			
木	艮拠法令等		国民健康保険法、国民健康保険条例、 国民健康保険条例規則			B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標施策名健康で安心して暮らせるまちづくり社会保障

②事務事業の内容

対象 (受益者)	同じ月内の医療費の自己負担額が高額になった被保険者の方に対し
手 段	高額療養費を支給することによって
想定する成果	被保険者の経済的負担を軽減する。

③事業の概要

項目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
被保険者数 (老健を除く)	23,620人	24,057人	24,800人
総受診件数	230,534件	265,810件	280,000件
高額療養件数	4,432件	5,179件	5,400件
費用額	4,331,193千円	4,976,095千円	5,174,,706千円
高額療養費支給額	344,035千円	353,684千円	363,600千円

④成果指標 ①

成果指標名	高額療養給付率	高額療養費受診率	
成果指標の説明	高額療養費支給額/費用額×100	対象受診件数/総受診件数×100	

⑤事業の進捗状況 (国保特別 会計) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画			7.03%
	実績	7. 94%	7. 11%	
成果指標②	計画			1. 93%
	実績	1.88%	1. 95%	
事業費	事業費	344, 035	353, 684	363, 600
	人件費	19, 418	16, 031	15, 453
	(人数)	2. 35	1. 975	1.85
	合計	363, 453	369, 715	379, 053
財源内訳	玉	109, 286	101, 121	106, 280
	県			
	市債			
	その他	18, 805	66, 802	65, 198
	一般財源	235, 362	201, 792	207, 575

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	高額療養費の支給対象者からの申請に基づき、限度額 を超えた分を高額療養費として支給しており、市民の 経済的負担の軽減を図っている。
経済効率性	2	2	前期高齢者に対して、国保から給付することになった ことにより、給付対象者が増えることとなったため、 年々医療費は増加していく。
事務効率性	2	2	法改正により事務が複雑ななったため、必ずしも効率 性の観点から言えば満足したものではない。
必 要 性	3	3	市民の経済的負担を軽減することで、市民福祉の向上に寄与していることから必要である。
小 計	9 /12 満点中	/12 9 満点 中	
市民参加度	_	_	国保法によって運営されている事業のため、市民参加の部分は少ない。
合 計	9 /15 満点中	/15 9 満点 中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

交产	総合評価	В	В	市民の経済的負担の軽減を図っており、市民の安定した生活と福祉の増進を図っている。
----	------	---	---	------------------------------------------

[※]総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

従来から、高額な医療費の支払いが困難な方に対し、必要な資金を貸付ける高額療養費支払資金貸付 事業(愛知県からの融資金)を実施している。

⑧今後改善すべき点

高額療養費制度の複雑化により、システムの導入が必要となる。平成18年度4月から愛知県国民健康保険団体連合会が新しく審査支払システム及び保険者事務共同電算システムを導入するため、保険者はハード機器及びソフトウェアの予算措置が平成17年度に行うことが必要となる。

⑨平成17年度予算に反映する項目

新情報システムを導入するため、所要の予算措置をする。(パソコン、プリンタ、ソフト等)

⑩組織、人員に関する提言